

よりどころは国土強靱化?

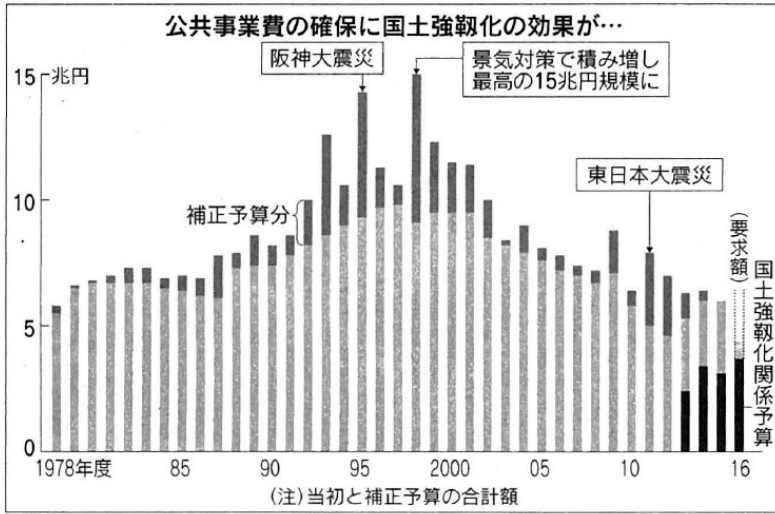
自民、防災・減災で予算確保狙う

自民党が防災・減災目的の「国土強靱化」を掲げ、強靱化の予算要求を続けている。道路、建設などの族議員が道路特定財源など巨額の予算を操ったのは、小泉政権以降の改革や歳出削減を経てはや遠い過去の話だ。党が関連予算で影響力を保つ「最後のとりで」ともいえる国土強靱化を巡る実情を探った。

(羽田野圭)

「大災害が発生し、浸水している地域が存在している。どういつ対応をすべきか考えないといけない」。15日朝、党本部で開いた国土強靱化総合調査会で、会長の二階俊博総務会長は語気を強めた。記録的な豪雨で鬼怒川の堤防が決壊した5日後だった。

二階会長を筆頭に、建設省OBの福井照氏や元国土交通次官の佐藤信秋氏ら国交族が集まる。「5年で50兆・70兆円の強靱化投資」と鼻息が荒い。参謀役は大規模な公共投資での経済成長を唱える藤井聡内閣官房長官も、和泉洋人首相補佐



公共事業費半減で危機感

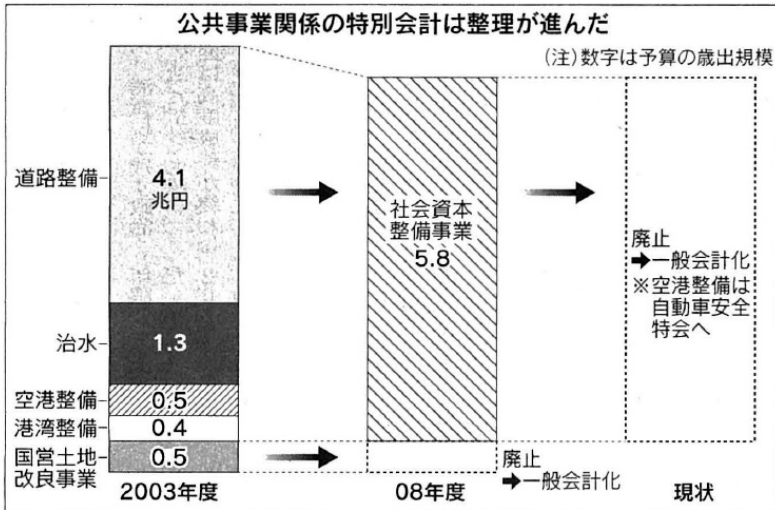
公共事業は一般会計で79年に6兆円を突破。道路整備は揮発油税などの特定財源をもち、特別会計を通じて事業費を確保した。タム野党に転落した自民党は11年に国土強靱化総合調査



官だ。国土強靱化の源流は1972年、首相をめぐって田中角栄が示した「日本列島改造論」と関係者は言い切る。各地に中核都市をつくり都市間を新幹線網と高速道路網で結ぶ構想だ。

ピーク時15兆円

公共事業は一般会計で79年に6兆円を突破。道路整備は揮発油税などの特定財源をもち、特別会計を通じて事業費を確保した。タム野党に転落した自民党は11年に国土強靱化総合調査



自民党の二階俊博総務会長に聞いた。

「公共事業費を増額する旗印になっていないか。」

「国土強靱化はしなやかで強い国土を作り、災害から人命を守るためのものだ。ばらまきという人がいるが、安易な公共事業批判とは徹底的に戦う。ライフワークとしてやっていく。国土強靱化は政治思想だ」



災害大きく 必要性増す

「東日本大震災で道路などの交通網が分断されたときに真っ先に復旧にあたったのは建設業だ。土砂を排除したり砂利を運んだりという作業がほかの業種にできるのか。人を助ける仕事をしている」

「日本列島改造論」を継ぐ政策なのか。

「あえて否定はしないが、違うのは防災・減災を掲げていることだ。鬼怒川の大氾濫をみてわかるように、自然災害の規模が大きくなり、頻度も多い。実際に多くの人命が失われている。改造論以上に必要性は増している」

「満遍なく強靱化するのではなく人口を移動させるべきだとの意見がある。」

「現場を知らない人のいうことだ。人は簡単に生まれ育った地域から離れることはできない。自宅が災害にあったときに公共事業をやめると言える人がいるのか」

二階総務会長に聞く

会を発足。「コンクリートから人へ」を掲げる民主党から政権奪還をめざし、建設業界や地方票の呼び水に絡みベートを得る利益誘導が指摘された。

一気にメスが入ったのは2001年の小泉政権以降。公共事業の削減と道路財源の一般財源化を含む特会改革で、民主党政権でも進めた。いまや公共事業関係費は、景気対策の上積みでピークの15兆円規模だった98年度の半分以下だ。

野党に転落した自民党は11年に国土強靱化総合調査

業界団体は期待

基本法も公明、民主両党との協議を経て13年12月に成立。道路や港湾など具体的な整備対象を明記せず、財政への配慮を求める項目も加えた。バラマキ批判を避けるためだ。民主党は厳しい財政状況も勘案して公共事業よりもソフト面の対策を重視すべきだ(政調幹部)としている。

業界団体の自民党への期待は高い。8月20日、群馬県建設業協会の青柳剛会長は党本部を訪ね、補正予算の早期編成と来年度の公共事業費の増額を求める要望書を幹部に示した。

群馬県は政府が工事を進めるハツ場ダムを抱える。民主党政権でいったん止めた工事が、いまは国土強靱化関連だ。来夏の参院選に全国建設業協会の推薦を受け、比例候補で国交省OBが出馬予定。同県協会も「ハツ場ダムに貢献してくれ」と支援する。

自民党関係者は「予算が限界まで減る中で、かさむ維持費などをふり構わ

「財政難を考えるとまんべんなく国土を強靱化するのには難しい」と指摘する。

ある。東洋大の根本祐二教授は「財政難を考えるとまんべんなく国土を強靱化するのには難しい」と指摘する。